

「ぎふ農業・農村基本計画」 平成29年度目標達成状況

◆基本計画の目標指標数 70指標

- ・基本計画は、平成32年の目標を設定していますが、進捗管理のために、年度ごとの目標を設定しています。
- ・今回、平成29年度(2年目)の目標に対する実績評価を行いました。

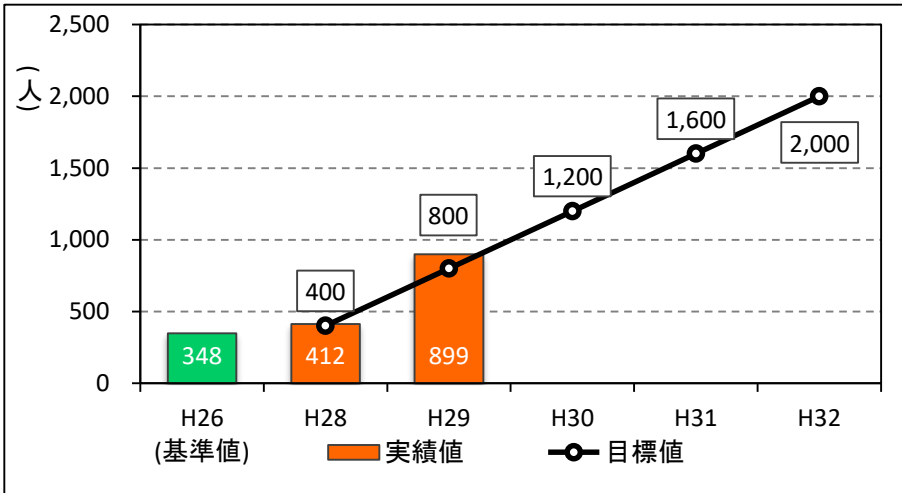
岐阜県農政部

- 全70指標の実績を評価
- 目標を概ね達成できたもの(A及びBランク)は、
44指標(63%)

○ 指標のランク別内訳

	実績評価ができた指標〔70指標〕				
	Aランク 達成率 100%以上	Bランク 達成率 80~100%未満	Cランク 達成率 50~80%未満	Dランク 達成率 0~50%未満	Eランク 基準年から マイナス
実績	43指標 (62%)	1指標 (1%)	8指標 (11%)	7指標 (10%)	11指標 (16%)

(1) 担い手育成数



県農政部調べ

H29年度達成率 **112%** **A**

【実績の要因・県の取組み】

- 相談から研修、営農定着まで一貫して支援する岐阜県方式を強化するため、H29.4にワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を新設した。
- 就農相談会の開催や移住部局と連携した相談会に積極的に参加した結果、就農相談件数は749件（前年比114%）と増加した。
- H29までに就農研修拠点を13ヶ所に拡大し、これまでに計18人が就農した。

【課題】

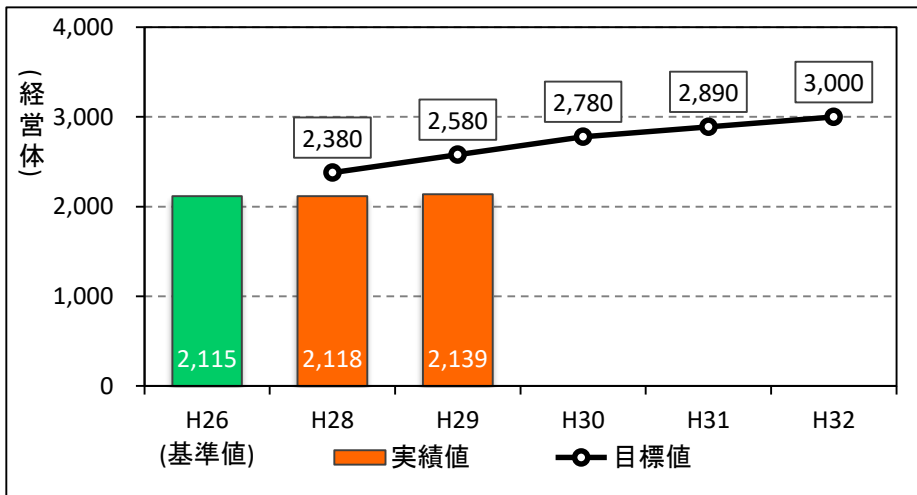
- ① 就農研修拠点の整備・拡大は順調に進んでいるが、定員を満たしていない拠点があり、運営の改善や研修拠点間の連携強化が課題である。
- ② 各就農研修拠点の募集状況をリアルタイムにぎふアグリチャレンジ支援センターに集約する仕組みが必要である。
- ③ 新規就農者の早期の経営安定のためには、栽培技術や経営力の向上が必要である。

【今後の方針】

平成30年度に飛騨牛研修・繁殖センター（美濃加茂市、飛騨市）を整備し、就農研修拠点の拡大を進め、平成32年度までに15ヶ所開設する。

- ① 研修拠点間のカリキュラム、研修資料等の共通化や、共同講義を行う。
- ② 新規就農ポータルサイトを開設し、研修の内容や産地の概要など就農希望者向けの情報の充実と、研修拠点の研修生の募集を一括して行う。
- ③ ぎふアグリチャレンジ支援センターによる経営診断や、診断に基づく専門家派遣を行う。

(2) 認定農業者数



県農政部調べ

H29年度達成率 5% D

〔実績の要因・県の取組み〕

- 集落営農の法人化や、認定新規就農者からの移行、認定農業者のメリット措置を受ける等の理由により新たに106経営体が認定され、特に法人は32経営体の増であった。
- 品目別では、施設園芸での新規認定は、前年から13経営体と大きく増加した。(H28:18経営体→H29:31経営体)
- 一方、高齢化による規模縮小や離農等により85経営体が認定継続しなかった。
- 年齢構成は、45歳未満が全体の13%、45歳以上60歳未満が32%、60歳以上75歳未満が47%、75歳以上が8%と、前年から大きな変動はなかった。
経営規模は、平均8.2haと前年度と同様であった。

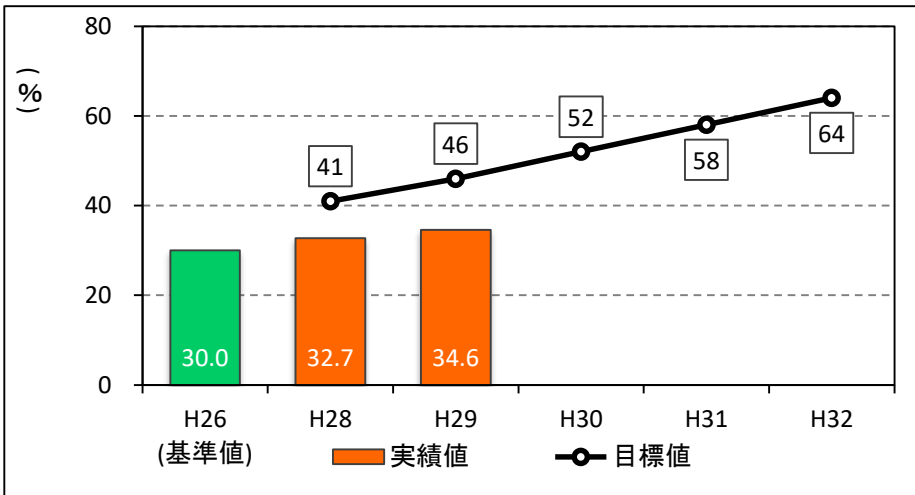
〔課題〕

- ① 中堅規模の経営体(人・農地プランの中心経営体など)を認定農業者へ誘導する必要がある。
- ② 認定間もない認定農業者には、経営の早期安定に向けた支援が必要である。
- ③ リタイアする認定農業者の経営基盤の継承を進める必要がある。

〔今後の方針〕

- ① 人・農地プランの中心経営体を中心に、農地利用最適化推進委員等の戸別訪問等による認定農業者への誘導、規模拡大や経営の多角化に必要な農業機械・施設の整備を支援する。
- ② 新規就農後5年目以降の認定農業者に対し、新たに創設した補助事業により、経営継続に必要な施設修繕を支援する。
- ③ 地域内の担い手や新規就農者等に対し、県と農業会議、ぎふアグリチャレンジ支援センターが連携して、経営基盤の継承を推進する。

(3) 担い手への農地集積率



県農政部調べ

H29年度達成率 **29%** **D**

〔実績の要因・県の取組み〕

- 地域別では、平坦地域の41%に対して中山間地域では27%と進捗が遅れている。
- 農地中間管理機構を通じた新規集積面積は244ha（前年比64%）で、ペースが減速している。
- カバープランツ処理のモデル実証により、草刈り作業が削減され、水田法面管理作業を軽減できることを確認した。

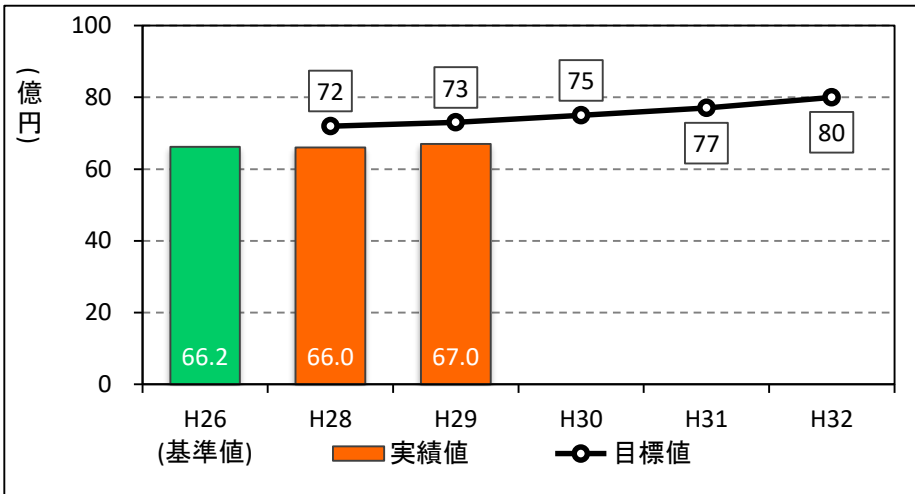
〔課題〕

- ① 条件が悪い（小区画、畦畔率が高い等）ため担い手が借受けない農地は、基盤整備等による農地条件の改善が必要である。
- ② 中山間地域では、潜在的な出し手は多いが、受け手となる担い手が不足している。
- ③ 農地集積を進めるためには、担い手の管理労力（草刈り、水管理等）の軽減を図る必要がある。

〔今後の方針〕

- ① GIS（地理情報システム）を活用し、基盤整備状況や中間管理権設定状況の「見える化」を図り、農地集積につながる地域での基盤整備を積極的に推進する。
- ② 中山間地域を中心に、集落営農等の組織化を図ることで農地の受け手となる担い手の確保や、農地中間管理機構、農地利用最適化推進委員等による戸別訪問などきめ細やかなマッチング活動を行う。
- ③ 草刈り作業を軽減するカバープランツ処理の取組み拡大、水管理作業の省力化のための自動給水栓及び水田センサ等の実証を行う。

(4)花き生産額



県農政部調べ

H29年度達成率 12% D

〔実績の要因・県の取組み〕

- 多肉・サボテンブームや特色ある商品へのブラッシュアップにより、生産額が増加した。
(前年比: 多肉・サボテン類117%、ポットローズ114%)
- ガーデニング需要の高まりにより、ガーデンローズを含むバラ苗の生産額が増加した(H26年比250%)。
- 鉢物の定番品目であるシクラメン等の出荷数量の減少に伴い、生産額が減少(前年比93%)した。

〔参考〕 全国的にも定番品目が苦戦し、出荷数量が減少
シクラメン: 前年比91%、洋ラン類: 前年比96%

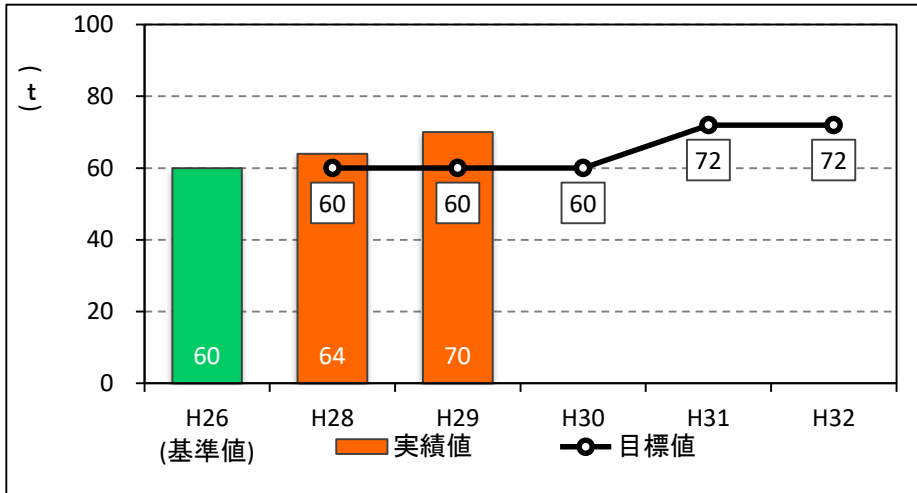
〔課題〕

- ① 鉢物・苗物類の注文取引率(H29: 33%)を高めるとともに、市場ニーズをとらえた商品づくりによる単価の向上が必要である。
- ② 定番品目の需要が低迷するなか、それに代わる品目として、県品種フランネルフラワー切花種の拡大に加え、市場価値を有し生産性の高いオリジナル品種の育成が重要である。
- ③ 近年人気のガーデンローズの需要に即して、生産力を高める必要がある。
- ④ 就農意欲のある人材の育成や、就業先となりうる大規模経営体の育成が必要である。

〔今後の方針〕

- ① バイヤーから直接助言を受けられる商品開発セミナーを開催するとともに、異業種の展示会で県産花きをPRする。
- ② H30に新たに整備する環境制御型温室において、県オリジナルの新品種(フランネルフラワー・ローダンセマムの新シリーズなど)を育成する。
- ③ バラ苗産地の農業者によるガーデンローズの生産拡大計画の作成や生産条件整備を支援する。
- ④ 国際園芸アカデミーにおいて、生産現場でのインターンシップ研修を通して学生の就農意欲を高め、大規模経営体への雇用就農を進める。

(5) 魚苗センター稚鮎生産量



県農政部調べ

H29年度達成率 **117%** **A**

〔実績の要因・県の取組み〕

- 例年よりも採卵量を増やして、早期放流稚鮎の増産に取組み順調に生産できた。
- 魚苗センター産稚鮎の早期放流経費に対する支援と、琵琶湖産稚鮎の不漁による供給不足により、魚苗センター産稚鮎の需要が増加した。
 (琵琶湖産) H28:52.5t → H29:39.7t
 (魚苗センター産) H28:63.7t → H29:70.4t
- 遡上稚鮎から親魚を養成するための親魚養成施設と、卵から稚鮎を生産する種苗生産施設の増設が完了(H29.3)し、遡上稚鮎由来の放流用稚鮎を量産する施設が整った。

〔課題〕

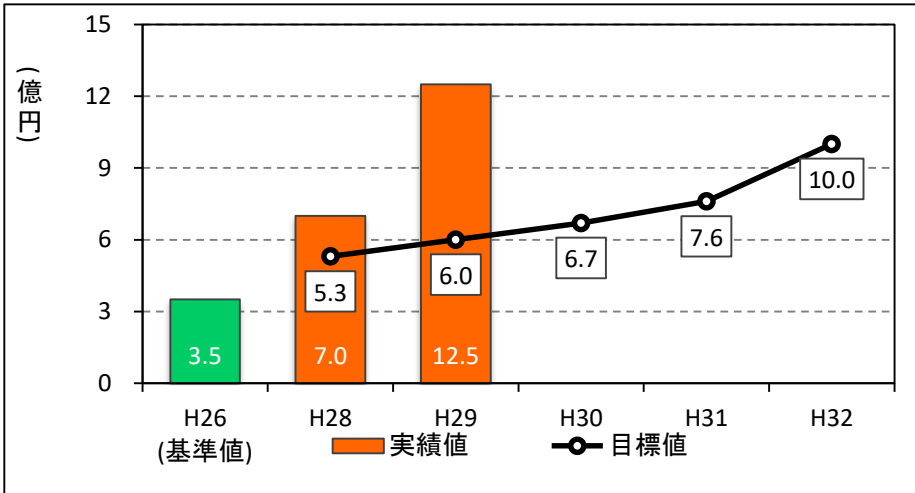
- ① 冷水病の蔓延を防止するため、各漁協の放流用稚鮎に、安定的に高い割合で魚苗センター産稚鮎を利用してもらう必要がある。

〔今後の方針〕

- ① 新たに整備した親魚養成施設の円滑な運用に向け、事業規模(2万尾)での実証飼育試験(H29～31)に取組み、親魚の安定確保を図り、計画的な生産を行う。

冷水病を蔓延させず、水系全体を健全に保つため、県内漁協に対し、魚苗センター産稚鮎を用いた早期小型放流への切替えを進める。

(6) 農畜水産物の輸出額



県農政部調べ

H29年度達成率 340% A

〔実績の要因・県の取組み〕

- 飛騨牛、富有柿、鮎といったリーディングブランドの輸出量が着実に増加した。
 (飛騨牛) H28: 24.6t → H29: 43.2t 前年比176%
 (富有柿) H28: 43.6t → H29: 53.1t 前年比122%
 (鮎) H28: 1,039kg → H29: 1,223kg 前年比118%
- 飛騨牛は、平成26年度以降継続的に実施している知事トップセールスが奏功し、EUへの輸出量が倍増した。
 (H28:1.7t→H29:4.0t)
- 台湾の牛肉輸入解禁(H29.9)を受け、半年間で約12t(全体量の約3割)を輸出した。
 ※JA飛騨ミートが台湾輸出食肉取扱施設に認定

〔課題〕

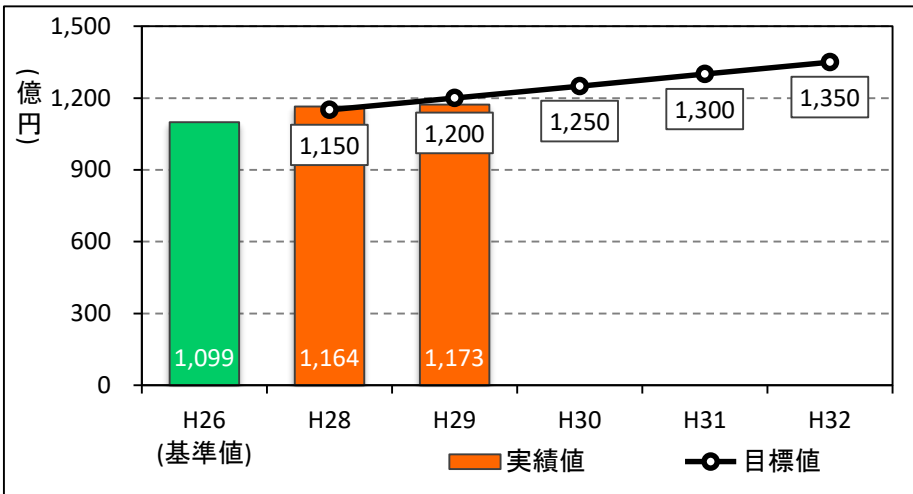
- ①牛肉輸入が解禁されたオーストラリア、柿輸入が解禁されたアメリカなど、新たなターゲット国への輸出を進める必要がある。
- ②飛騨牛、富有柿、鮎の輸出が着実に拡大している中、これらに次ぐ新たな輸出品目の発掘・育成が必要である。
- ③欧米への輸出に向けた条件整備が必要である。

〔今後の方針〕

- ①オーストラリア、イスラム諸国を重点ターゲット国とし、現地シェフ向けの飛騨牛調理講習会を開催する。

柿輸入が解禁されたアメリカへの初輸出に向け、輸出条件となる生産園地及び梱包施設の登録作業を進める。
- ②覚書を締結(H29.11)したパリのレストラン「ダローザ」と連携し、新たな輸出品目の拡大に向け、県産農産物のメニュー開発やテスト販売、情報発信を行う。
- ③欧米ではスタンダードであるHACCPやGAPの県内事業者の取得に向けて、ソフト・ハード両面から支援を行う。

(7) 農業産出額



農林水産省調べ

H29年度達成率 **73%** **C**

〔実績の要因・県の取組み〕

- 平成29年の農業産出額は1,173億円で、前年比9億円の増となった。
(H28:1,164億円 → H29:1,173億円)

<主な要因>

- ・ 米 : 米価の上昇により、前年比13億円の増
(H28:216億円 → H29:229億円)
- ・ 畜産 : 鶏卵や豚の出荷量の増加により、前年比14億円の増
(H28:440億円 → H29:454億円)
- ・ 野菜 : 天候不順等により価格は高水準であったが、出荷量が減少し、前年比12億円の減
(H28:361億円 → H29:349億円)

〔課題〕

- ①生産量の維持・増加のため、担い手や産地づくりが必要。
- ②単価の向上のため、ブランドづくりが必要。

〔今後の方針〕

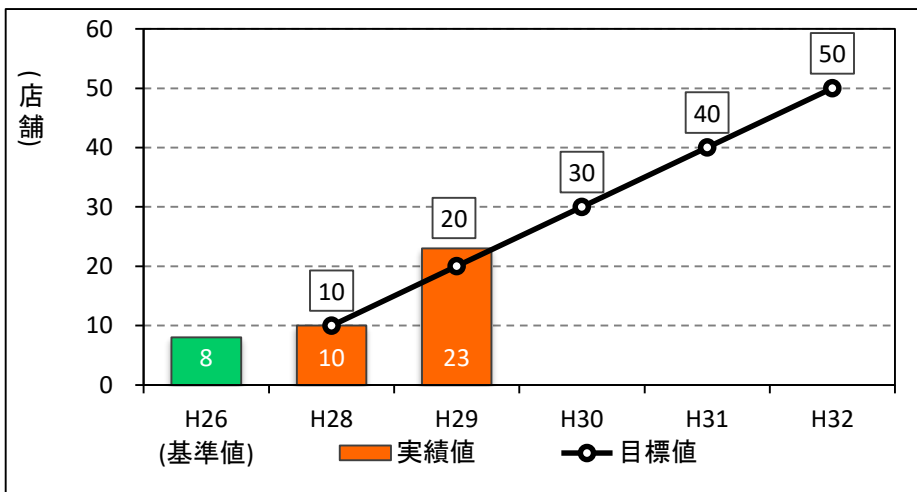
- ①担い手育成プロジェクト2000による新たな担い手の育成や土地利用型農業における農地の集積・集約、園芸品目の大規模法人化等による産地づくりを推進する。

ICT等を活用したスマート農業や農作業受委託などによる農作業の省力化・効率化を進めるほか、労働力の確保対策により、生産面積の維持・拡大を図る。

- ②6次産業化や輸出などの付加価値の高い農畜水産物づくりに取り組む。

東京オリ・パラを契機としたGAP認証等の取得推進や、県産農畜水産物のPR・販路拡大を図る。

(8) 首都圏における飛騨牛新規取扱店舗数



県農政部調べ

H29年度達成率 115% A

〔実績の要因・県の取組み〕

- 首都圏のレストラン・ホテル等のシェフや料理関係者に対し、飛騨牛の試食・PRや産地招へいを実施した。
- 上記のレストラン・ホテル等のうち、希望する店舗において飛騨牛メニューフェアの開催を支援した。
- 東京オリ・パラを見据え、首都圏のレストラン、ホテル、ケータリング事業者を対象として、飛騨牛をはじめとした県産農畜水産物の料理試食会「『清流の国ぎふ』おもてなし食材披露会」を開催した。

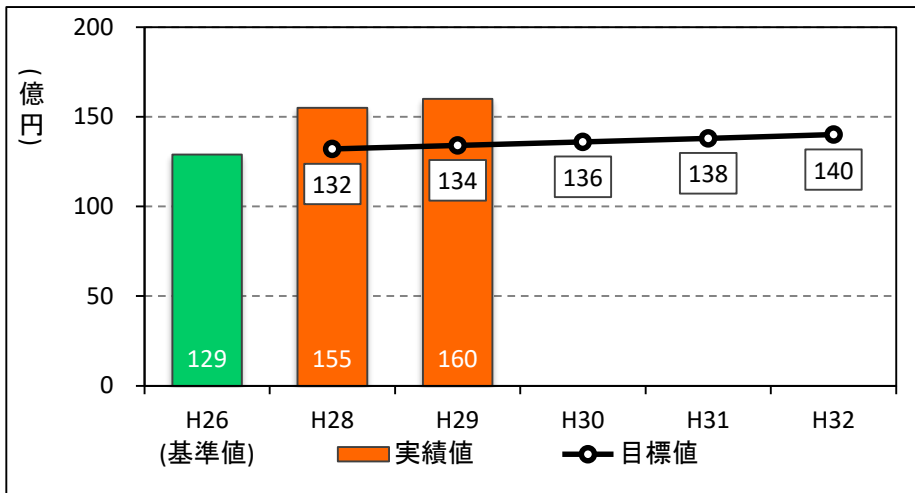
〔課題〕

- ① 飛騨牛の取扱いが定着するよう新規取扱店舗に対してフォローアップを図る必要がある。

〔今後の方針〕

- ① これまでに飛騨牛を取り扱ってきた店舗の利用状況を踏まえ、定着に向けた課題把握と必要な解決策に取り組むと共に、新規飛騨牛取扱店舗のさらなる拡大に向け、飛騨牛の試食・PR、産地招聘の取組みを継続する。

(9) 朝市・直売所販売額



県農政部調べ

H29年度達成率 **620%** **A**

〔実績の要因・県の取組み〕

- 朝市・直売所の販売額は大規模直売所を中心に増加し、前年比5億円の増となった(H28: 155億円→H29: 160億円)。
- 小規模直売所の廃止により、直売所設置箇所は前年比5箇所の減少となった(H28: 202箇所→H29: 197箇所)。
- 県朝市連合や、各地域の朝市連合で研修会を実施し、朝市・直売所の活性化を図った。
- 夏と秋に開催した「地産地消weekぎふ」において、106箇所の直売所の参加・連携により、消費者に向けて地産地消のPRを実施した。

〔課題〕

- ① 大規模直売所の販売額が増加する一方、生産者の高齢化や販売額が減少している小規模直売所が増えており、地産地消の推進拠点として活性化を図る必要がある。

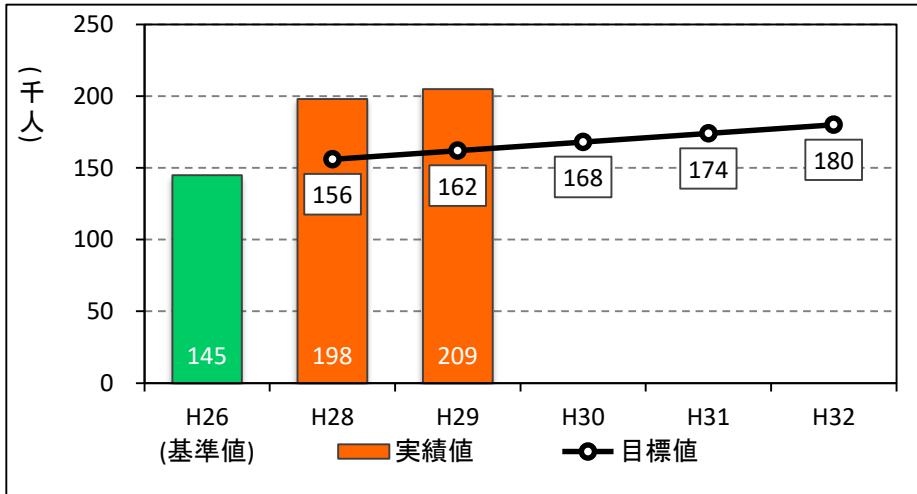
〔今後の方針〕

- ① 県内の朝市・直売所の状況調査により、優良事例を把握し、他地域への横展開を図る。

地産地消推進のため、「地産地消Weekぎふ」を春夏秋冬の年4回開催し、旬の農産物のPR機会を創出することで、消費者へのPR強化を図る。

小規模直売所に対し、生産者の確保に向けた仲間づくりや生産者の育成に必要な研修会等を実施する。

(10) 農林漁業体験者数



県農政部調べ

H29年度達成率 376% A

〔実績の要因・県の取組み〕

- 「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会が設立(H29.5)され、従来の県主導から民間主導へと移行し、グリーン・ツーリズムの取組みが進んだ。
- 協議会主催によるネットワーク大会(東白川村)を開催し、実践者間の連携の強化や質的向上が図られ、体験者数が増加した。
- ガイドブック「GIFU-DO」「いなか時感」を活用した情報発信及び専用WEBサイト「ぎふの田舎へいこう！」の開設により、従来のHPと比較しアクセス数が大幅に増加した。
(H28:約800回/月→H29:約2,000回/月)

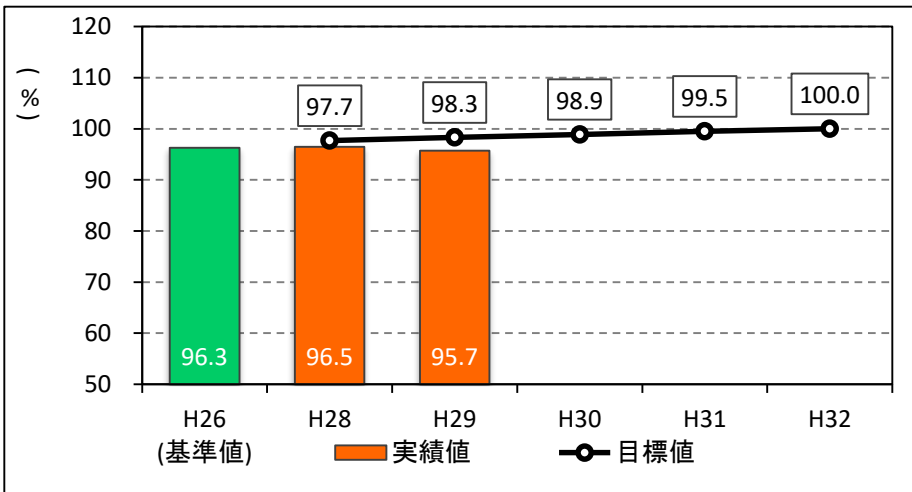
〔課題〕

- ①地域間連携や実践者の取組み強化、関係機関との連携など、民間ならではの新たな取組みがより一層促進されるよう支援していく必要がある。
- ②近年増加傾向にある外国人旅行者に対応するため、協議会に加入している実践者間のさらなる連携を図り、受入体制を充実していくことが必要である。

〔今後の方針〕

- ①従来の活動に加え、複数の地域が連携した新たな体験メニューづくり、体験ツアーの商品化、農泊の推進などの取組みに対し支援を行うとともに、移住・定住部局との連携を強化し、更なる都市農村交流の活性化を図る。
- ②外国人旅行者への対応に向け、留学生によるモニターツアーや、おもてなし研修会を開催し、実践者の受入体制を強化する。

(11) 水田利用率



県農政部調べ

H29年度達成率 **マイナス E**

〔実績の要因・県の取組み〕

- 水稲作付面積は、需要に応じた計画的な主食用米の生産と、非主食用米への作付転換により、前年度と同面積(2.5万ha)を維持した。
(前年比:主食用米200ha減、飼料用米147ha増)
- 平成29年度から国交付金の助成体系が変更となったため、野菜、レンゲの作付面積や二毛作面積(麦一大豆体系等)が減少するとともに、不作付地が増加し、水田利用率は前年から0.8%減少した。
(前年比:野菜289ha減、地力増進作物264ha減、二毛作225ha減、不作付地253ha増)

〔課題〕

- ① 主食用米の生産が減少する中で、水田フル活用を図るためには、需要のある作物への作付転換を進める必要がある。
- ② 不作付地の発生防止・解消を進めるため、関係機関と連携して、作物作付けを誘導する必要がある。
- ③ 二毛作による水田の高度利用を促進する必要がある。

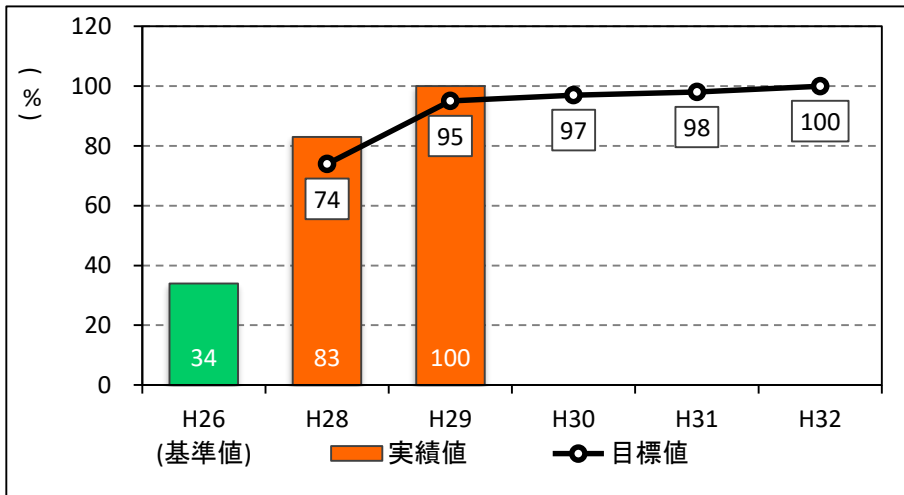
〔今後の方針〕

- ① 県段階・地域段階の再生協議会が主体となった需給調整を行い、需要に応じた計画的な米生産を進める。

加工・業務用野菜の実需者との複数年契約栽培を進めるとともに、苗供給や定植機等のレンタル体制を普及する。
- ② 農業委員、農地利用最適化推進委員の農地利用調整活動を促進する。

不作付地の解消に取り組む地域協議会へ産地交付金の地域活用枠を加算配分し、取組みを促進する。
- ③ 産地交付金の県活用枠で新たに創設した県統一単価の二毛作助成を活かして、水田の高度利用を進める。

(12) 鳥獣被害対策実施集落割合



県農政部調べ

H29年度達成率 108% A

〔実績の要因・県の取組み〕

- 各農林事務所に配置した鳥獣被害対策専門指導員による現地研修会を開催し、防護柵整備に取り組む新たな集落を育成した。
- 森林環境税や国交付金を活用して、集落ぐるみによる捕獲、緩衝帯の整備などを進めた結果、全ての被害集落で対策への取組みが始まり、目標値を達成するに至った（レベル1の解消）。

【鳥獣被害対策実施状況に応じた分類】

レベル0：被害を認識しているが、集落ぐるみの対策は未実施

レベル1：集落ぐるみの対策を行うための情報共有を実施

レベル2：対策に取り組む体制があり、防護柵又は捕獲等の単一対策を実施

レベル3：防護柵＋捕獲等の複合的な対策を実施

レベル4：行政の指示を受けずに集落自らが被害対策を実践

〔課題〕

①防護柵整備に取り組んだ集落（レベル2）の割合は5割程度に留まっており、鳥獣被害額のさらなる削減に向けて、未整備集落における合意形成、普及啓発が必要である。

②生息数が増加傾向にあるシカの捕獲について、地元の猟友会が中心的な役割を担っているが、捕獲のさらなる強化に向けて、地域住民も参画した集落ぐるみの体制整備が必要である。

〔今後の方針〕

①平成33年度までに、全集落で複合的な対策を行えるレベルとなることを目指し（レベル3以上）、引き続き、鳥獣被害対策専門指導員が中心となり、未整備集落を対象に、柵整備の必要性についての意識の醸成、整備方法を普及するための研修会を開催する。

②集落ぐるみによる捕獲体制を構築するため、地域住民による罠免許の取得や罠購入への支援、捕獲技術を習得するための研修会の開催などに取り組む。

指標の平成29年実績

3つの基本方針

1 多様な担い手づくり

A・Bランク (達成率80%以上)	Cランク (達成率50～80%)	D・Eランク (達成率50%未満)
5指標(56%)	2指標(22%)	2指標(22%)

主要指標	指標名	単位	平成26年 基準年	平成29年 目標年	平成29年 実績	達成率	達成ランク	評価方法 ※
●	担い手育成数	人	348	800	899	112%	A	②
	新規就農者数	人	99	240	200	83%	B	②
	就農研修拠点	箇所	4	12	13	113%	A	①
●	認定農業者数	経営体	2,115	2,580	2,139	5%	D	①
	農業参入企業	社	11	40	28	70%	C	②
	農業生産を行う法人数	法人	527	700	646	69%	C	①
●	担い手への農地集積率	%	30	46	34.6	29%	D	①
	集落営農法人数	法人	13	16	47	249%	A	②
	家族経営協定数	件	510	575	580	105%	A	①

※達成率の評価方法については、p.23を参照のこと。

○「新規就農者数」

（要因等）

- ・新規就農者は200人（H28:90人、H29:110人）で、前年比122%と実績は伸びたものの目標は不達成。200人のうち非農家出身の新規参入者は108名。
- ・就農研修拠点を13ヶ所に拡大（H29）。拠点6ヶ所から計12人が就農。

（課題）

- ・就農研修拠点の研修生の確保及び効果的な運営、研修拠点間の連携強化。
- ・新規参入の増加に向けた就農相談機会の更なる拡大。
- ・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」と各地域就農支援協議会の連携強化。

（今後の方針）

- ・研修拠点の研修生向けの県下一括募集や研修カリキュラムの共有等、連携を強化。
- ・大学生を対象としたアグリインターンシップや、短期体感研修、女性新規チャレンジ塾等の新メニューを拡充し、就農意欲の喚起と新規参入機会を拡大。
- ・ぎふアグリチャレンジ支援センターと地域就農支援協議会の連携による、就農フェア、移住フェア等への積極的な出展と、都市部の移住相談窓口と連携した個別就農相談会の開催。

○「集落営農法人数」

（要因等）

- ・H29年度までに法人化した集落営農法人は47法人で、目標を達成。推進チームによる指導、集落営農塾の開催、組織化・法人化に対する経費助成等により、集落営農法人が増加。

（課題）

- ・法人化の動きが鈍化しており（H28:34増→H29:11増）、今後は、法人化に向けた課題を抱える地域等への支援強化が必要。

（今後の方針）

- ・推進チームによる指導等に加え、新たに「ぎふアグリチャレンジ支援センター」による集中的な専門家派遣を行い、集落営農の組織化・法人化を加速。

A・Bランク (達成率80%以上)	Cランク (達成率50～80%)	D・Eランク (達成率50%未満)
16指標(67%)	3指標(12%)	5指標(21%)

2 売れるブランドづくり (1)

主要指標	指標名	単位	平成26年 基準年	平成29年 目標年	平成29年 実績	達成率	達成ランク	評価方法
	水稻作付面積	万ha	2.5	2.5	2.5	100%	A	③
●	花き生産額	億円	66.2	73	67	12%	D	①
	漁業者による鮎漁獲量	t	218	230	210	マイナス	E	①
	鮎養殖生産量	t	984	1,080	967	マイナス	E	①
●	魚苗センター稚鮎生産量	t	60	60	70	117%	A	①
●	農畜水産物の輸出額	億円	3.5	6.0	12.5	360%	A	①
	飛騨牛の輸出量	t	16	20	43.2	680%	A	①
	柿の輸出量	t	21	30	53.1	357%	A	①
	枝豆の輸出量	kg	16	1,000	115	10%	D	①
	鮎の輸出量	kg	70	400	1,223	349%	A	①
	花きの輸出額	千円	1,335	15,000	10,056	64%	C	①
	6次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者数	件	60	72	84	200%	A	①
	地理的表示保護制度の登録件数	件	0	2	2	100%	A	①
●	農業産出額	億円	1099.0	1,200	1,173	73%	C	①
	GAP導入率(ぎふクリーン農業生産登録者)	%	9	17	13	50%	C	①
	HACCP方式に取り組む畜産経営体数	戸	1	2	4	300%	A	①
	実用技術(実用段階)課題数	課題	19	40	41	103%	A	②
	担い手への農地利用集積を推進する基盤整備面積	ha	79.8	240	303	126%	A	②
	農振農用地面積	ha	44,623	44,389	44,280	-	D	③

※達成率の評価方法については、p.23を参照のこと。

A・Bランク (達成率80%以上)	Cランク (達成率50～80%)	D・Eランク (達成率50%未満)
16指標(67%)	3指標(12%)	5指標(21%)

2 売れるブランドづくり (2)

主要指標	指標名	単位	平成26年 基準年	平成29年 目標年	平成29年 実績	達成率	達成ランク	評価方法
●	首都圏における飛騨牛新規取扱店舗数	店舗	8	20	23	115%	A	②
	ほうれんそう・えだまめ市場シェア(大阪中央卸売市場)	位	1	1	1	100%	A	③
●	朝市・直売所販売額	億円	129	134	160	620%	A	①
	学校給食における県産農畜産物の使用割合(品目ベース)	%	29.1	30.0	34.1	556%	A	①
	加工・業務用キャベツ出荷量	t	675	1,400	1,410	101%	A	①

※達成率の評価方法については、p.23を参照のこと。

○「漁業者による鮎漁獲量」

(要因等)

- ・琵琶湖産稚鮎の不漁により、琵琶湖産鮎の放流割合の高い飛騨地方を中心に漁獲量が減少。
- ・高齢化による減少に対して新規参入が少ないため、漁協組合員が毎年約1,500名減少。

(課題)

- ・漁獲量の増大に向け、冷水病菌を持たない適期・適サイズの魚苗センター産早期小型種苗の計画的な生産及び放流の拡大。
- ・将来の漁業活動を担う若年層の参入促進。

(今後の方針)

- ・漁獲量増大のため、放流尾数の増加に繋がる早期小型種苗への切り替えの促進及び遡上稚鮎・種苗を計画生産するための実証試験の実施。
- ・「清流長良川あゆパーク」において、若い世代へ川や魚と親しむ機会を提供し、地域の漁業を支える担い手を育成。

○「枝豆の輸出量」

(要因等)

- ・JA全農が販売棚を確保しているシンガポールの量販店(1店舗)でのテスト販売段階であり、本格輸出には至っていないこと。

(課題)

- ・本格輸出に向けては、一層のブランド力の強化、ターゲット国の拡大が必要。

(今後の方針)

- ・ブランド力の強化に向け、覚書を締結(H29.11)したパリのレストラン「ダローザ」と連携し、オリジナルメニューの開発やフランスでの「岐阜枝豆フェア」の開催などに取組む。また、飛騨牛の輸出が好調な台湾の現地バイヤーに対し飛騨牛とセットで販促活動を実施。

○「担い手への農地利用集積を推進する基盤整備面積」

(要因等)

- ・営農条件の良い農地に改良しやすい平坦地域が主である西濃地域を中心とした積極的な事業推進により、目標を上回った。

(課題)

- ・新規農地集積につながる地域で、基盤整備の積極的推進が必要。

(今後の方針)

- ・GIS(地理情報システム)を活用し、基盤整備状況や中間管理権設定状況の「見える化」を図り、基盤整備適地での事業化を推進。

A・Bランク (達成率80%以上)	Cランク (達成率50～80%)	D・Eランク (達成率50%未満)
15指標(79%)	1指標(5%)	3指標(16%)

3 住みよい農村づくり

主要指標	指標名	単位	平成26年 基準年	平成29年 目標年	平成29年 実績	達成率	達成ランク	評価方法
	世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレイヤーズ数	団体	57	69	88	258%	A	①
	「長良川ブランド」認証数	個	0	18	106	589%	A	①
●	農林漁業体験者数	千人	145	162	209	376%	A	①
●	水田利用率	%	96.3	98.3	95.7	マイナス	E	①
	中山間地域の基盤整備面積	ha	173	300	370.8	124%	A	②
	耕作放棄地の解消面積	ha	71	140	244	174%	A	②
	ニホンジカの年間捕獲頭数	頭	11,884	15,000	17,908	119%	A	②
●	鳥獣被害対策実施集落割合	%	34	95	100	108%	A	①
	「ぎふジビエ」年間販売量	t	1.9	5.1	20	566%	A	①
	湛水被害等のリスクを軽減する農地面積	ha	197	400	618	155%	A	②
	農道橋の耐震対策実施割合	橋	14	17	18	133%	A	①
	基幹的農業用水路における機能保全計画策定割合	km	183	198	198	100%	A	①
	定年帰農者数	人	82	200	340	170%	A	②
	農業水利施設を活用した小水力発電施設数	箇所	1	10	10	100%	A	①
	農地維持活動に集落で取り組む協定面積	ha	24,892	28,100	24,944	2%	D	①
	棚田保全活動団体数	団体	12	15	14	67%	C	①
	ぎふ一村一企業パートナーシップ運動登録数	件	15	17	14	マイナス	E	①
	田んぼの学校活動事業実施数	校	114	147	188	224%	A	①
	河川から水田までの魚類等生息環境対策に取り組む地区数	地区	0	4	4	100%	A	①

※達成率の評価方法については、p.23を参照のこと。

○「中山間地域の基盤整備面積」

(要因等)

- ・地元や関係機関との調整を密に行い、地域の実情に即したきめ細かな基盤整備の推進により、目標を上回った。

(課題)

- ・基盤整備事業に必要となる用地の確保のためには、地域の合意形成が必要。

(今後の方針)

- ・用地の確保が早期に行えるよう、関係者との交渉を密に実施。

○「『ぎふジビエ』年間販売量」

(要因等)

- ・解体処理施設整備への支援や、ぎふジビエ衛生ガイドラインに基づく解体処理方法の講習会等の開催により、ぎふジビエの解体処理事業者が増加（H28：18事業者→H29：21事業者）。
- ・料理人を対象とした調理講習会や現地見学会、レストラン等におけるジビエ料理フェアの開催等により、ぎふジビエを取り扱う飲食店数が増加。（H28：47店舗→H29：52店舗）

(課題)

- ・解体処理施設の増加や1施設当たりの処理量の向上による安定供給。
- ・地域間の連携に向け、解体処理技術のレベルの向上。
- ・ぎふジビエのさらなる利用促進。

(今後の方針)

- ・ぎふジビエの安定供給体制の確保のため、県ガイドラインに準拠した施設整備や、わなによる捕獲体制整備を推進。揖斐川町、本巣市、郡上市の事業者等が連携した組織を立ち上げ、食肉加工施設の整備や冷蔵車の導入等を推進。飛騨地域及び東濃地域において、事業者の組織化を図り、新たな供給拠点を整備。
- ・技術レベルの均一化のため解体処理講習会、調理講習会などを開催。
- ・首都圏のレストランにおけるフェアを開催するなど、実需者向けのPRを継続。

A・Bランク (達成率80%以上)	Cランク (達成率50～80%)	D・Eランク (達成率50%未満)
8指標(44%)	2指標(11%)	8指標(44%)

主要品目別施策

指 標 名	単位	平成26年 基準年	平成29年 目標年	平成29年 実績	達成率	達成ランク	評価方法
米の食味ランキング「ハツシモ・コシヒカリ」	A・特A	A・特A	A・特A	A・特A	100%	A	③
飼料用米生産面積	ha	1,070	3,000	3,047	117%	A	①
トマト共販出荷量	t	18,745	20,400	19,887	69%	C	①
ほうれんそう共販出荷量	t	8,351	8,420	7,424	マイナス	E	①
えだまめ共販出荷量	t	944	1,040	936	マイナス	E	①
いちご単収	t/10a	3.0	3.7	3.2	29%	D	①
柿・新品種「ねおスイート」の導入面積	ha	0	2	5.0	250%	A	①
栗・地元菓子業者への供給量	t	134	170	205	197%	A	①
茶・管理受託面積	ha	69	85	87.8	118%	A	①
県が育成する花き種苗登録(出願)数	品種	1	2	4	200%	A	②
県内年間生乳生産量	t	44,092	46,600	38,176	マイナス	E	①
繁殖雌牛飼育頭数	頭	8,390	9,200	7,530	マイナス	E	①
飛騨牛年間認定頭数	頭	11,253	11,630	9,916	マイナス	E	①
県有種豚(ポーノブラウン)の利用経営対数	戸	9	14	12	60%	C	①
銘柄鶏の出荷羽数	千羽	279	285	337	967%	A	①
蜜源樹木の植樹面積	ha	10	20	20	100%	A	②
飼料作物生産面積(飼料用米は含まない)	ha	4,753	4,890	4,691	マイナス	E	①
養殖生産量(全体)	t	1,492	1,520	1,467	マイナス	E	①

※達成率の評価方法については、p.23を参照のこと。

○「トマト共販出荷量」

(要因等)

- ・冬春トマトは、3月以降の気温の上昇により出荷量が増加したが、夏秋トマトは、初夏の低温や8月、10月の悪天候により出荷量が前年比84%と減少。平成24年以降、トマトの作付面積は微増(H24:311ha→H28:316ha)しているが、収穫量は約2万6千tと横ばいで推移。トマトの担い手は、冬春トマト90名(前年比3人増)、夏秋トマトでは593人(前年比13人増)となり、着実に増加。

(課題)

- ・収量増を可能とする栽培システムの開発・普及による産地の生産力の強化。
- ・新規就農者の確保・営農定着に向けた継続的な支援。

(今後の方針)

- ・冬春トマトについては、補助事業を活用した収量性の高い「独立ポット耕栽培システム」の導入、夏秋トマトについては、隔離型培地耕システム(開発中)の普及を促進。
- ・従来の担い手育成に加え、トマトの研修拠点(H30:7箇所、研修生計29名)を活用し、新規就農者を確保。

○「繁殖雌牛飼育頭数」

(要因等)

- ・農家の高齢化や後継者の不在により農家戸数が減少したことで、繁殖雌牛の飼育頭数が減少。
- ・意欲ある農家の規模拡大を支援するため、「繁殖雌牛増頭支援事業」で85頭、優秀な繁殖雌牛を確保のための「優良繁殖雌牛保留支援事業」で200頭の繁殖雌牛を確保したが、農家戸数の減により飼養頭数がそれ以上に減少したため、目標頭数に未達。

(課題)

- ・後継者の確保対策。
- ・繁殖雌牛頭数の増頭対策。

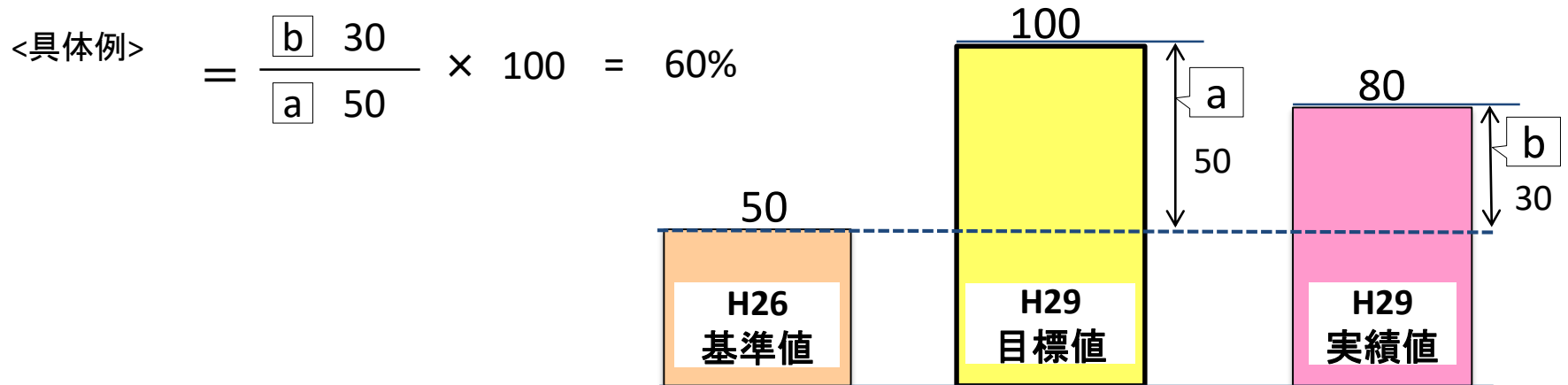
(今後の方針)

- ・平成30年度に、「担い手の育成」と「繁殖雌牛の飼養」を目的とした『飛騨牛研修・繁殖センター』を整備(美濃加茂市、飛騨市)。
- ・意欲ある生産者に対する繁殖雌牛の増頭や優良な繁殖雌牛の保留の支援を継続するほか、平成31年度以降に、東濃地域での飛騨牛繁殖センター整備。

① H26基準値からの増加量で評価した指標

$$\text{達成率(\%)} = \frac{\text{b H29実績値} - \text{H26基準値}}{\text{a H29目標値} - \text{H26基準値}} \times 100$$

(基準値からどれだけ増加したか) / (基準値からどれだけ増加させるか)



② 単年度の目標値と実績値を比較して評価した指標

$$\text{達成率(\%)} = (\text{H29実績値} \div \text{H29目標値}) \times 100$$

③ その他の指標

上記の①及び②では評価できない指標については、H29目標値及び実績値との比較等により、個別に評価